

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第97期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社デンソー

【英訳名】 DENSO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 有馬 浩二

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)61-7910

【事務連絡者氏名】 経理部長 篠田 吉正

【最寄りの連絡場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)61-7910

【事務連絡者氏名】 経理部長 篠田 吉正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	3,979,658 (1,354,679)	3,895,044 (1,276,620)	5,362,772
営業利益 (百万円)	243,539	162,676	316,196
四半期(当期)利益 (百万円)	208,698	148,499	279,609
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	192,013 (77,934)	136,120 (31,897)	254,524
四半期(当期)包括利益 (百万円)	58,502	259,528	144,565
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	3,532,360	3,733,497	3,595,694
資産合計 (百万円)	5,645,386	5,846,854	5,792,414
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	245.97 (99.87)	175.67 (41.16)	326.47
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	62.57	63.85	62.08
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	366,038	423,910	533,487
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	350,864	211,543	514,700
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52,388	202,806	92,240
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	743,047	716,386	711,638

- (注) 1. 国際会計基準(以下、「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しています。
2. 要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれていません。
4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、連結会社(当社及び国内外の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間末日現在において連結会社が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

連結会社は、「デンソーグループ2030年長期方針」を策定し、「地球に、社会に、すべての人に、笑顔広がる未来を届けたい」というスローガンを定めました。また、この長期方針を実現するための道筋として、「デンソーグループ2025年長期構想」を策定し、「電動化」、「先進安全・自動運転」、「コネクティッド」、「非車載事業（FA / 農業）」を注力分野に定め、事業活動を通じて、笑顔広がる社会づくりに貢献していきます。

FA：ファクトリー・オートメーション（生産ラインの機械化による自動化）

当第3四半期連結累計期間の業績については、自動車市場全体の減速感がある中、拡販努力等により物量ベースでは増加しました。しかし為替の影響により、売上収益は、3兆8,950億円（前年同四半期比846億円減、2.1%減）と減収になりました。営業利益は合理化努力で固定費増加を打ち返すも、為替の影響や品質費用引当等により、1,627億円（前年同四半期比809億円減、33.2%減）、税引前四半期利益は、1,976億円（前年同四半期比786億円減、28.4%減）と減益になりました。四半期利益は、1,485億円（前年同四半期比602億円減、28.8%減）と減益になりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益については、1,361億円（前年同四半期比559億円減、29.1%減）と減益になりました。

セグメント別の業績については、日本は、トヨタ自動車株式会社向けを中心とする販売の増加等により、売上収益は2兆4,326億円（前年同四半期比206億円増、0.9%増）と増収になりました。しかし営業利益は、合理化努力はあったものの、為替の影響、品質費用引当等により400億円（前年同四半期比578億円減、59.1%減）と減益になりました。

北米地域は、拡販による物量増はあったものの、為替の影響により売上収益は8,853億円（前年同四半期比187億円減、2.1%減）と減収、営業利益は、先行開発費用の増加や電動化新製品対応に伴う生産能力増強のための投資等により173億円（前年同四半期比49億円減、22.1%減）と減益になりました。

欧州地域は、売上収益は4,394億円（前年同四半期比492億円減、10.1%減）と減収、営業利益は、合理化努力はあったものの、操業度差損や労務費の増加により105億円（前年同四半期比38億円減、26.4%減）と減益になりました。

アジア地域は、売上収益は1兆50億円（前年同四半期比794億円減、7.3%減）と減収、営業利益は、市場減速による操業度差損や労務費の増加により833億円（前年同四半期比189億円減、18.5%減）と減益になりました。

その他地域は、売上収益は491億円（前年同四半期比38億円減、7.1%減）と減収、営業利益は86億円（前年同四半期比1億円減、1.7%減）と減益になりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産については、投資有価証券の評価時価の上昇等により、前連結会計年度末に比べ544億円増加し、5兆8,469億円となりました。負債については、営業債務及びその他の債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ814億円減少し、1兆9,406億円となりました。

資本については、投資有価証券の評価時価の上昇等により、前連結会計年度末に比べ1,359億円増加し、3兆9,062億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、営業活動により4,239億円増加、投資活動により2,115億円減少、財務活動により2,028億円減少等の結果、当第3四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ47億円増加し、7,164億円となりました。

営業活動により得られた資金は、売上債権の減少（前年同四半期比539億円減）等により、前年同四半期に比べ579億円増加し、4,239億円となりました。

投資活動により使用した資金は、定期預金の減少（前年同四半期比1,419億円減）等により、前年同四半期に比べ1,393億円減少し、2,115億円となりました。

財務活動により使用した資金は、借入金による調達額の減少（前年同四半期比1,224億円減）等により、前年同四半期に比べ1,504億円増加し、2,028億円となりました。

資本の財源及び資金の流動性について

資本の財源及び資金の流動性について、連結会社の運転資金及び設備投資資金は、主として自己資金により充当し、必要に応じて借入又は社債の発行等による資金調達を実施することを基本方針としています。

当第3四半期連結会計期間は、連結会社の設備投資資金について、主として自己資金により充当しました。

連結会社の資本的支出は、生産拡大対応、次期型化、新製品切替及び新製品開発のための研究開発投資を重点的に推進する予定であり、その財源は、上記基本方針に従ったものとする予定です。

連結会社は、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力、連結会社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社は売上収益及び営業利益を経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として用いています。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、連結会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は376,620百万円（資産計上分含む）です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、連結会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	787,944,951	787,944,951	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	787,944,951	787,944,951	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	787,944,951	-	187,457	-	265,985

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,152,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 774,486,700	7,744,867	-
単元未満株式	普通株式 306,151	-	-
発行済株式総数	787,944,951	-	-
総株主の議決権	-	7,744,867	-

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デンソー (自己株式)	愛知県刈谷市昭和町 1丁目1番地	13,039,800	-	13,039,800	1.65
伊藤精工株式会社	愛知県刈谷市野田町 場割100-1	83,200	-	83,200	0.01
株式会社ニッパ	静岡県磐田市川袋 1550	22,000	-	22,000	0.00
株式会社デンソーパー ラー	愛知県岡崎市中島中町 4丁目3番地19	7,100	-	7,100	0.00
計	-	13,152,100	-	13,152,100	1.66

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の当社の所有株式数は13,040,457株(議決権の数130,404個)です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に基づいて作成しています。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		711,638	716,386
営業債権及びその他の債権		1,009,049	886,321
棚卸資産	6	612,539	628,773
その他の金融資産		182,921	9,527
その他		96,163	98,205
流動資産合計		2,612,310	2,339,212
非流動資産			
有形固定資産	7	1,689,949	1,745,355
使用権資産		-	47,271
無形資産		86,292	89,051
その他の金融資産		1,200,258	1,441,419
持分法で会計処理されている投資		106,138	99,366
退職給付に係る資産		38,324	35,560
繰延税金資産		29,774	25,977
その他		29,369	23,643
非流動資産合計		3,180,104	3,507,642
資産合計		5,792,414	5,846,854

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本			
流動負債			
社債及び借入金		144,038	129,330
営業債務及びその他の債務		939,550	838,424
その他の金融負債		26,263	22,783
未払法人所得税		26,474	15,352
引当金	16	87,959	99,557
その他		69,663	101,472
流動負債合計		1,293,947	1,206,918
非流動負債			
社債及び借入金		406,160	353,245
その他の金融負債		8,595	34,655
退職給付に係る負債		250,634	253,472
引当金		1,198	2,974
繰延税金負債		42,352	78,619
その他		19,162	10,752
非流動負債合計		728,101	733,717
負債合計		2,022,048	1,940,635
資本			
資本金		187,457	187,457
資本剰余金		268,776	268,776
自己株式		56,803	56,810
その他の資本の構成要素		401,582	498,250
利益剰余金		2,794,682	2,835,824
親会社の所有者に帰属する持分		3,595,694	3,733,497
非支配持分		174,672	172,722
資本合計		3,770,366	3,906,219
負債及び資本合計		5,792,414	5,846,854

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	4, 9	3,979,658	3,895,044
売上原価	6, 7	3,362,870	3,353,759
売上総利益		616,788	541,285
販売費及び一般管理費	7, 11	375,123	378,562
その他の収益	10	14,370	11,814
その他の費用	11, 16	12,496	11,861
営業利益	4	243,539	162,676
金融収益	12	44,107	44,091
金融費用	12	8,870	7,043
為替差損益		9,466	6,194
持分法による投資損益		6,901	4,100
税引前四半期利益		276,211	197,630
法人所得税費用		67,513	49,131
四半期利益		208,698	148,499
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		192,013	136,120
非支配持分に帰属		16,685	12,379

(単位：円)

1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	13	245.97	175.67
希薄化後1株当たり四半期利益	13	-	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	4	1,354,679	1,276,620
売上原価		1,138,277	1,092,735
売上総利益		216,402	183,885
販売費及び一般管理費		127,161	155,615
その他の収益		6,940	4,292
その他の費用		5,021	3,906
営業利益	4	91,160	28,656
金融収益		18,680	18,067
金融費用		2,853	2,096
為替差損益		2,675	191
持分法による投資損益		1,678	1,595
税引前四半期利益		105,990	46,413
法人所得税費用		22,647	9,597
四半期利益		83,343	36,816
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		77,934	31,897
非支配持分に帰属		5,409	4,919

(単位：円)

1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	13	99.87	41.16
希薄化後1株当たり四半期利益	13	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		208,698	148,499
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	14	138,756	133,060
確定給付制度の再測定		698	88
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		19	1
合計		138,077	133,149
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		9,223	20,246
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益		183	13
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		2,713	1,861
合計		12,119	22,120
その他の包括利益合計		150,196	111,029
四半期包括利益		58,502	259,528
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		43,308	246,349
非支配持分に帰属		15,194	13,179

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		83,343	36,816
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益		148,043	62,782
確定給付制度の再測定		46	8
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		28	7
合計		148,117	62,797
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		34,646	35,258
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益		91	70
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		215	249
合計		34,952	35,079
その他の包括利益合計		183,069	97,876
四半期包括利益		99,726	134,692
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		102,249	126,184
非支配持分に帰属		2,523	8,508

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定
2018年4月1日残高		187,457	265,985	57,677	499,730	-
四半期利益		-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	138,787	330
四半期包括利益		-	-	-	138,787	330
自己株式の取得		-	-	15,595	-	-
自己株式の処分		-	2,067	4,648	-	-
自己株式の消却		-	4,125	24,673	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-
子会社に対する所有者持分の変動		-	4,965	-	-	-
企業結合による変動	5	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	-	834	330
その他の増減		-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	2,907	13,726	834	330
2018年12月31日残高		187,457	268,892	43,951	360,109	-

2019年4月1日残高		187,457	268,776	56,803	378,687	-
四半期利益		-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	132,781	246
四半期包括利益		-	-	-	132,781	246
自己株式の取得		-	-	7	-	-
自己株式の処分		-	0	0	-	-
自己株式の消却		-	-	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-
子会社に対する所有者持分の変動		-	-	-	-	-
企業結合による変動		-	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	-	13,315	246
その他の増減		-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	0	7	13,315	246
2019年12月31日残高		187,457	268,776	56,810	498,153	-

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ損益	合計				
2018年4月1日残高		28,534	154	528,418	2,674,138	3,598,321	175,972	3,774,293
四半期利益		-	-	-	192,013	192,013	16,685	208,698
その他の包括利益		10,162	86	148,705	-	148,705	1,491	150,196
四半期包括利益		10,162	86	148,705	192,013	43,308	15,194	58,502
自己株式の取得		-	-	-	-	15,595	-	15,595
自己株式の処分		-	-	-	-	6,715	-	6,715
自己株式の消却		-	-	-	20,548	-	-	-
配当金	8	-	-	-	105,348	105,348	14,992	120,340
子会社に対する所有者持分の 変動		-	-	-	-	4,965	12,230	7,265
企業結合による変動	5	-	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	1,164	1,164	-	-	-
その他の増減		-	-	-	6	6	13	7
所有者との取引額合計		-	-	1,164	124,738	109,269	27,209	136,478
2018年12月31日残高		18,372	68	378,549	2,741,413	3,532,360	163,957	3,696,317

2019年4月1日残高		22,764	131	401,582	2,794,682	3,595,694	174,672	3,770,366
四半期利益		-	-	-	136,120	136,120	12,379	148,499
その他の包括利益		22,786	12	110,229	-	110,229	800	111,029
四半期包括利益		22,786	12	110,229	136,120	246,349	13,179	259,528
自己株式の取得		-	-	-	-	7	-	7
自己株式の処分		-	-	-	-	0	-	0
自己株式の消却		-	-	-	-	-	-	-
配当金	8	-	-	-	108,486	108,486	15,299	123,785
子会社に対する所有者持分の 変動		-	-	-	-	-	93	93
企業結合による変動		-	-	-	-	-	28	28
利益剰余金への振替		-	-	13,561	13,561	-	-	-
その他の増減		-	-	-	53	53	49	4
所有者との取引額合計		-	-	13,561	94,978	108,546	15,129	123,675
2019年12月31日残高		22	119	498,250	2,835,824	3,733,497	172,722	3,906,219

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		276,211	197,630
減価償却費		214,031	232,023
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		1,902	3,304
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		2,534	2,766
受取利息及び受取配当金		43,106	42,530
支払利息		6,679	5,527
為替差損益(は益)		3,564	986
持分法による投資損益(は益)		6,901	4,100
有形固定資産の除売却損益(は益)		2,539	3,976
売上債権の増減額(は増加)		54,772	108,622
棚卸資産の増減額(は増加)		51,855	19,799
仕入債務の増減額(は減少)		21,183	49,420
引当金の増減額(は減少)		24	15,009
その他		2,545	2,135
小計		436,666	456,129
利息の受取額		9,611	11,427
配当金の受取額		36,812	35,465
利息の支払額		6,282	5,701
法人所得税の支払額		110,769	73,410
営業活動によるキャッシュ・フロー		366,038	423,910
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(は増加)		17,670	159,597
有形固定資産の取得による支出		305,584	313,382
有形固定資産の売却による収入		8,391	7,179
無形資産の取得による支出		30,003	23,332
資本性金融商品の取得による支出		46,018	44,630
負債性金融商品の取得による支出		14,236	29,484
資本性金融商品の売却又は償還による収入		3,380	23,803
負債性金融商品の売却又は償還による収入		21,762	4,458
子会社の支配獲得による収支(は支出)	5	8,933	142
その他		2,707	4,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		350,864	211,543
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		20,295	36,155
借入金による調達額		140,708	18,340
借入金の返済による支出		122,440	100,177
リース負債の返済による支出		9,959	18,130
社債の発行による収入		90,000	-
社債の償還による支出		30,000	20,000
配当金の支払額	8	105,348	108,486
非支配持分への配当金の支払額		14,992	15,299
自己株式の取得による支出		15,595	7
その他		5,057	4,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		52,388	202,806
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,077	4,813
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		40,291	4,748
現金及び現金同等物の期首残高		783,338	711,638
現金及び現金同等物の四半期末残高		743,047	716,386

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社デンソー（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「連結会社」）は、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「その他」の各セグメントで、主に自動車部品におけるパワートレインシステム、エレクトリフィケーションシステム、モビリティエレクトロニクス、サーマルシステム、センサ&セミコンダクタ、産業機器、生活関連機器を生産、販売しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

本要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、「IAS第34号」に準拠して作成しています。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。当社の当第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、2020年2月7日に取締役社長 有馬浩二によって承認されています。

(2) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度と同一です。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

連結会社は、第1四半期連結会計期間より以下の基準書を適用しています。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理及び開示要求の改訂

(IFRS第16号「リース」の適用)

連結会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」（2016年1月公表、以下、「IFRS第16号」）を適用しています。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置に準拠して、本基準の適用開始による累積的影響を適用開始日に認識しています。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでいます。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しています。

IFRS第16号の適用に伴う単一の借手会計モデルの導入により、借手として短期リース及び少額資産のリースを除くすべてのリースに関して、リース期間にわたり原資産を使用する権利を使用権資産として、貸手に対してリース料を支払う義務をリース負債として認識しています。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手のリースについて、適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しています。リース負債は、未経過リース料を適用開始日における借手の追加借入利率で割引いた現在価値で測定しています。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で測定しています。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手のリースについては、適用開始日の使用権資産及

びリース負債の帳簿価額を、I A S 第17号を適用して測定した同日直前におけるリース資産及びリース債務の帳簿価額で測定しています。

なお、リース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.33%です。

連結会社はI F R S 第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しています。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・適用開始日から12ヵ月以内にリース期間が終了するリースについて短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用权資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に事後的判断を使用

前連結会計年度末においてI A S 第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の差額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

解約不能オペレーティング・リース契約(2019年3月31日)	7,865
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日)	17,879
短期リース及び少額資産のリース	1,043
解約可能オペレーティング・リース契約等	32,291
適用開始日におけるリース負債	56,992

また、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用权資産は、48,855百万円です。当該使用权資産には、過去にI A S 第17号を適用してファイナンス・リースに分類していたリース資産等からの組替が含まれています。なお、要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であり、適用開始日の利益剰余金に与える影響はありません。

4. 事業セグメント

(1) 一般情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容及びセグメント利益の測定基準については、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(2) セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,656,735	882,287	456,850	931,472	3,927,344	52,314	-	3,979,658
セグメント間の内部 売上収益	755,245	21,762	31,727	152,958	961,692	578	962,270	-
計	2,411,980	904,049	488,577	1,084,430	4,889,036	52,892	962,270	3,979,658
セグメント利益又は損失	97,819	22,197	14,294	102,163	236,473	8,704	1,638	243,539
金融収益								44,107
金融費用								8,870
為替差損益								9,466
持分法による投資損益								6,901
税引前四半期利益								276,211

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,708,234	861,885	414,542	861,869	3,846,530	48,514	-	3,895,044
セグメント間の内部 売上収益	724,340	23,436	24,864	143,174	915,814	612	916,426	-
計	2,432,574	885,321	439,406	1,005,043	4,762,344	49,126	916,426	3,895,044
セグメント利益又は損失	39,984	17,299	10,517	83,259	151,059	8,556	3,061	162,676
金融収益								44,091
金融費用								7,043
為替差損益								6,194
持分法による投資損益								4,100
税引前四半期利益								197,630

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	580,893	293,432	146,389	315,860	1,336,574	18,105	-	1,354,679
セグメント間の内部 売上収益	257,885	6,474	9,770	50,450	324,579	247	324,826	-
計	838,778	299,906	156,159	366,310	1,661,153	18,352	324,826	1,354,679
セグメント利益又は損失	44,541	6,697	4,711	34,320	90,269	3,177	2,286	91,160
金融収益								18,680
金融費用								2,853
為替差損益								2,675
持分法による投資損益								1,678
税引前四半期利益								105,990

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	552,425	273,973	137,818	298,013	1,262,229	14,391	-	1,276,620
セグメント間の内部 売上収益	254,143	7,836	6,636	47,039	315,654	215	315,869	-
計	806,568	281,809	144,454	345,052	1,577,883	14,606	315,869	1,276,620
セグメント利益又は損失	16,415	6,084	4,182	32,832	26,683	2,287	314	28,656
金融収益								18,067
金融費用								2,096
為替差損益								191
持分法による投資損益								1,595
税引前四半期利益								46,413

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

5. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(1) 東北バイオニアE G株式会社

当社は2018年12月1日より東北バイオニアE G株式会社を新たに当社の連結子会社としています。

企業結合の概要

当社は2018年12月1日にバイオニア株式会社(以下「バイオニア」)より、バイオニアの連結子会社である東北バイオニアE G株式会社(以下「東北バイオニアE G」)の株式の全てを譲り受け、同日付で東北バイオニアE Gを新たに当社の連結子会社としました。当社の保有する東北バイオニアE Gの議決権比率は0%(2018年11月30日時点)から100%(2018年12月1日時点)となり、議決権の全てを保有しています。

企業結合の理由

東北バイオニアE Gは、各種自動化生産設備のシステムインテグレータとして、これまで自動車関連メーカー、電気・電子機器、医療、食品、半導体、IT等、さまざまな産業に向けて、顧客ニーズに応じた高度なオーダーメイドのFA生産システムを提供しており、当社も長年にわたり取引をしています。世界130工場で自動化工程を導入してきた当社グループ内における経験と、FA生産システムを提供してきた東北バイオニアE Gの産業全般にわたる実績は高い親和性があると考えています。

20年来のビジネスパートナーである両社は、今回の当社の株式取得によりさらに緊密に協業することにより、無駄を徹底的に省いた最適なFAシステムをソリューションとして、より広く、より早く、社会に提案・提供し、モノづくり産業の発展に幅広く貢献していくことを目的としています。

被取得企業の概要

名称 東北バイオニアE G株式会社(新会社名:株式会社デンソーFA山形)
事業内容 オーダーメイドの各種自動化生産設備、高精密度流量計測装置の製造

支配獲得日

2018年12月1日

取得対価及びその内訳

(単位:百万円)

	金額
現金による取得対価	10,900
取得対価の合計	10,900

支配獲得日における資産・負債の公正価値及びのれん

(単位:百万円)

	当初の暫定的な公正価値	その後の修正	修正後の公正価値
取得対価合計(A)	10,900	50	10,950
資産内訳			
営業債権及びその他の債権	3,276	-	3,276
その他の流動資産	6,449	-	6,449
非流動資産	3,131	87	3,218
資産合計	12,856	87	12,943
負債内訳			
流動負債	3,877	-	3,877
非流動負債	1,554	26	1,580
負債合計	5,431	26	5,457
純資産(B)	7,425	61	7,486
のれん(注)(A-B)	3,475	11	3,464

資産・負債の公正価値は、前第3四半期連結累計期間では算定中のため、確定していませんでしたが、2019年3月31日に終了した連結会計年度末において確定しています。

(注)のれん

のれんは、今後の事業展開や当社と被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

子会社の支配獲得による支出

(単位：百万円)

	金額
現金による取得対価	10,900
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	1,967
子会社の支配獲得による現金支払額	8,933

被取得企業の売上収益及び当期利益

四半期連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上収益は1,109百万円、当期損失は38百万円です。

(2) 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の、連結売上収益及び連結純利益

東北パイオニアE Gの企業結合について、支配獲得日が2018年4月1日であったと仮定した場合の、2018年12月31日に終了した9ヵ月間における当社の連結業績に係るプロフォーマ情報(非監査情報)は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
売上収益(プロフォーマ情報)	3,985,505
当期利益(プロフォーマ情報)	209,208

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
該当事項はありません。

6. 棚卸資産

「棚卸資産」の正味実現可能価額までの評価減の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
棚卸資産の評価減	14,869	16,352

7. 有形固定資産

(1) 「有形固定資産」の帳簿価額の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

2019年4月1日残高	1,685,104
取得	309,315
減価償却費	224,006
減損損失	259
処分	11,523
外貨換算差額	11,956
その他	1,320
2019年12月31日残高	1,745,355

(2) コミットメント

有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
有形固定資産の取得に関するコミットメント	190,578

8. 配当

配当金の支払額は以下のとおりです。

(1) 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年4月27日 取締役会	50,684	65
2018年10月31日 取締役会	54,664	70

(2) 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年4月26日 取締役会	54,243	70
2019年10月31日 取締役会	54,243	70

9. 売上収益

収益の分解

連結会社は先進的な自動車技術、システム・製品を提供する、グローバルな自動車部品メーカーであり、自動車メーカー向けの部品供給事業を中心にビジネスを行っています。市販・新事業他においては、主に、エンドユーザ向けに自動車補修用部品等の販売を行っています。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に従って計上し、売上収益として表示しています。

得意先別に分解した売上収益は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

トヨタ自動車㈱グループ向け	1,849,722
その他	1,680,804
自動車メーカー向け部品供給事業計	3,530,526
市販・新事業他	449,132
合計	3,979,658

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

トヨタ自動車㈱グループ向け売上収益について、セグメント別に分解した売上収益はそれぞれ、日本は1,041,130百万円、北米は377,764百万円、欧州は65,569百万円、アジアは349,955百万円、その他は15,304百万円です。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

トヨタ自動車㈱グループ向け	1,934,201
その他	1,514,918
自動車メーカー向け部品供給事業計	3,449,119
市販・新事業他	445,925
合計	3,895,044

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

トヨタ自動車㈱グループ向け売上収益について、セグメント別に分解した売上収益はそれぞれ、日本は1,137,802百万円、北米は387,085百万円、欧州は57,685百万円、アジアは332,255百万円、その他は19,374百万円です。

製品別に分解した売上収益は以下のとおりです。

なお、2019年7月1日付の組織変更に伴い、第2四半期連結会計期間より、自動車分野について、従来「サーマルシステム」、「パワトレインシステム」、「エレクトリフィケーションシステム」、「モビリティシステム」、「電子システム」、「その他」としていた区分を、「サーマルシステム」、「パワトレインシステム」、「エレクトリフィケーションシステム」、「センサ&セミコンダクタ」、「モビリティエレクトロニクス」、「その他」に変更しています。当該変更に伴い、前第3四半期連結累計期間の売上収益を、変更後の区分に組み替えて表示しています。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

[組織変更前の区分]

(単位：百万円)

サーマルシステム	1,055,217
パワトレインシステム	956,997
エレクトリフィケーションシステム	598,285
モビリティシステム	655,666
電子システム	492,636
その他	77,100
自動車分野計	3,835,901
F A・新事業分野	143,757
合計	3,979,658

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

[組織変更後の区分]

(単位：百万円)

サーマルシステム	1,055,217
パワトレインシステム	956,997
エレクトリフィケーションシステム	678,077
センサ&セミコンダクタ	113,184
モビリティエレクトロニクス	800,231
その他	240,395
自動車分野計	3,844,101
F A・新事業分野	135,557
合計	3,979,658

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

サーマルシステム	998,532
パワトレインシステム	921,526
エレクトリフィケーションシステム	680,782
センサ&セミコンダクタ	106,860
モビリティエレクトロニクス	819,752
その他	237,110
自動車分野計	3,764,562
F A・新事業分野	130,482
合計	3,895,044

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

10. その他の収益

「その他の収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
固定資産賃貸料	1,830	1,848
固定資産売却益	3,997	1,808
その他(注)	8,543	8,158
合計	14,370	11,814

(注) 前第3四半期連結累計期間の「その他」には、一部海外グループ会社における関税に関する引当金の戻入1,404百万円が含まれています。

11. 販売費及び一般管理費及びその他の費用

「販売費及び一般管理費」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
荷造運搬費	34,578	34,182
従業員給付費用	155,517	152,605
製品保証引当金繰入	11,556	34,618
減価償却費	21,359	24,110
福利厚生費	24,241	23,241
その他	127,872	109,806
合計	375,123	378,562

「その他の費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
固定資産除売却損	6,536	5,784
その他(注)	5,960	6,077
合計	12,496	11,861

(注) 前第3四半期連結累計期間の「その他」には、一部自動車部品についての独占禁止法に関する和解金等である独占禁止法関連損失1,170百万円(注記16「偶発事象」参照)が含まれています。

12. 金融商品に係る収益及び費用

「金融収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産(預金等)	9,985	9,432
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (金利デリバティブ)	329	464
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	32,792	32,634
その他	1,001	1,561
合計	44,107	44,091

「金融費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
支払利息及び割引料		
償却原価で測定する金融負債(社債・借入金等)	6,679	5,527
確定給付制度の純利息	985	1,095
その他	1,206	421
合計	8,870	7,043

13. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

親会社の所有者に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	192,013	136,120

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	77,934	31,897

普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	780,629	774,872

(単位：千株)

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2019年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	780,328	774,871

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後 1 株当たり四半期利益については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

14. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しています。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

なお、2018年12月31日に終了した9ヶ月間及び2019年12月31日に終了した9ヶ月間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

(1) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2019年3月31日）

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券等	4,221	4,228	-	-	4,228
金融負債					
長期借入金（注）	203,539	-	-	203,808	203,808
社債（注）	240,000	240,577	-	-	240,577

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

当第3四半期連結会計期間（2019年12月31日）

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券等	217	221	-	-	221
金融負債					
長期借入金（注）	183,875	-	-	183,812	183,812
社債（注）	220,000	220,134	-	-	220,134

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しています。

長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

- (2) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値
公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2019年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	-	6,872	-	6,872
株式等				
上場株式	1,050,470	-	-	1,050,470
非上場株式	-	-	129,278	129,278
その他の持分証券	-	-	4,741	4,741
合計	1,050,470	6,872	134,019	1,191,361
デリバティブ負債	-	3,250	-	3,250
合計	-	3,250	-	3,250

当第3四半期連結会計期間（2019年12月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	-	2,734	-	2,734
株式等				
上場株式	1,249,802	-	-	1,249,802
非上場株式	-	-	141,448	141,448
その他の持分証券	-	-	34,202	34,202
合計	1,249,802	2,734	175,650	1,428,186
デリバティブ負債	-	3,953	-	3,953
合計	-	3,953	-	3,953

デリバティブは主に為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップに係る取引です。

為替予約の公正価値は、先物為替相場等に基づき算定しています。金利スワップ、金利通貨スワップの公正価値は、取引先金融機関等から提示された金利等、観察可能な市場データに基づき算定しています。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定においては、特定の状況に応じて最も適切な方法を選択しています。評価技法は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、又は、必要に応じてPBRによる時価修正等を加えた修正時価純資産方式等を使用することにより算出しています。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは、30%で算定しています。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

2019年4月1日残高	134,019
利得及び損失合計	
損益（注1）	12
その他の包括利益（注2）	6,411
購入	37,030
除売却	1,798
2019年12月31日残高	175,650

（注1） 損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は要約四半期連結損益計算書上「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

（注2） その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は要約四半期連結包括利益計算書上「FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益」に含まれています。

15. 関連当事者取引

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	各種自動車部品の販売	1,849,722
		各種自動車部品の購入	39,227

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	各種自動車部品の販売	1,934,201
		各種自動車部品の購入	49,592

16. 偶発事象

当第3四半期連結会計期間末における偶発債務の内容は以下のとおりです。

独占禁止法関連

(1) 国及び競争法当局による調査

一部の国において当局による調査に対応しています。

(2) 民事訴訟

特定の自動車部品の過去の取引に関する独占禁止法違反の疑いについて、米国において一部のカーディーラーや州の法務長官が提起した損害賠償を求める複数の訴訟で当社及び一部の子会社が被告の1社となっており、またドイツにおいて顧客1社が提起した訴訟で当社子会社が被告の1社となっています。これらの訴訟は関連国・州の民事訴訟規則に則って手続が進行しますが、当社はどの段階でも原告側と和解交渉を開始し、和解することが可能です。

(3) 個別の和解交渉

当社は、特定の自動車部品の過去の取引に関する独占禁止法違反の疑いに関連して、主要顧客（自動車メーカー）との間で個別に交渉を行っています。

当社は、上記事案のいくつかについて、支出の可能性のある金額を見積もったうえ、引当金を計上しており、これに関する費用は、「その他の費用」に含めています（注記11「販売費及び一般管理費及びその他の費用」参照）。

なお、国際会計基準第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い、当社の立場が不利になる可能性があるため、これらの係争の全般的な内容を開示していません。

17. 後発事象

連結会社は、後発事象を2020年2月7日まで評価しています。2020年2月7日現在、記載すべき後発事象はありません。

2 【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- a. 中間配当による配当金の総額 54,243百万円
- b. 1株当たりの金額 70円00銭
- c. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年11月26日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	松	真	人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	泰	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近	藤	巨	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。